

奈良県における人口減少と産業構造の展望

1. 地域経済のリストラクチャリング

少子高齢化がますます深刻化し、地方の衰退が進む中、地域経済の維持と持続的な成長のためには、域外マネーを取り込む域外市場産業の伸長と、一方で、市民生活の質の向上と充実をもたらす、域内においてマネーを循環させることによって雇用を創出する域内市場産業の活性化が急務である。

つまり、地域経済のプロセスをリストラクチャリングしていくことが喫緊の課題となっているわけであるが、地域経済の特性を詳細に見直し、時代の変化を反映した付加価値と雇用を創出する仕組みの構築が迫られている。

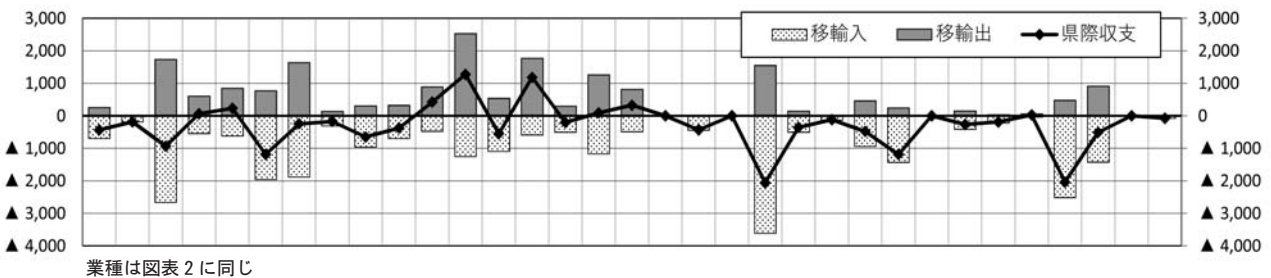
2. 奈良県の県際収支と産出

奈良県において、域外マネーを呼び込む域外市場産業をみるには、産業連関表により県際収支、つまり、県外へ移輸出する額と、反対に、原材料・部品、製・商品、サービス等を県外から移輸入する額の差額をみることで把握が可能となる。

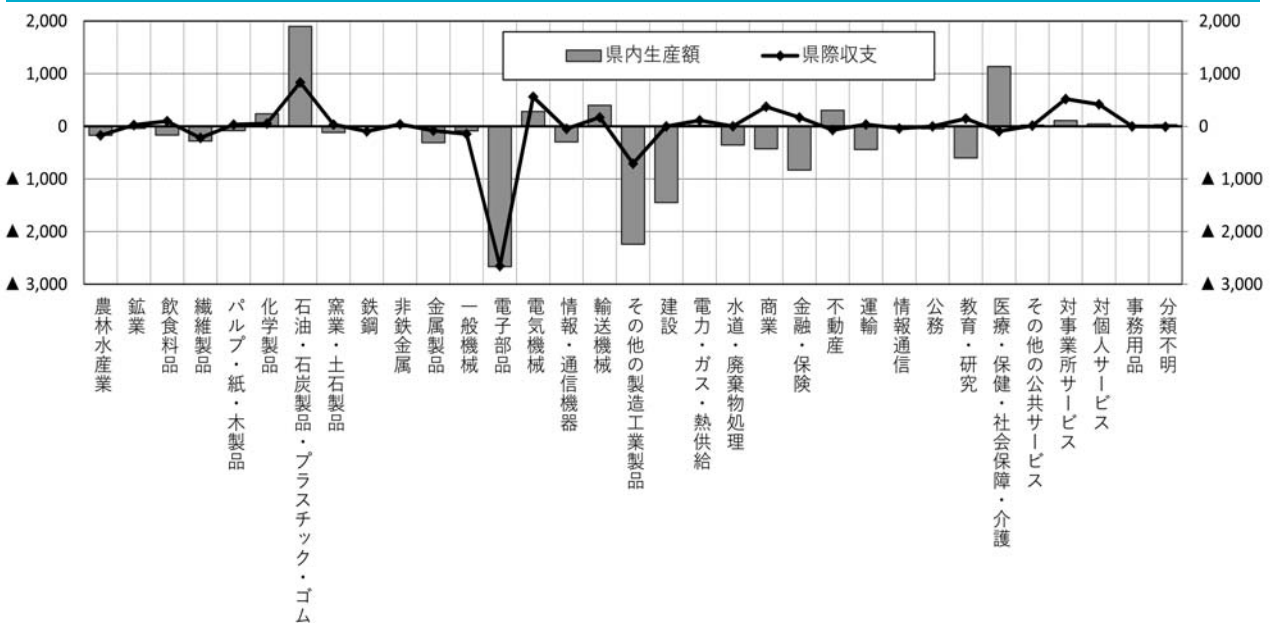
平成23年度産業連関表（最新）によると、移輸出が移輸入を上回る域外市場産業としては、一般機械、電気機械が典型的な域外市場産業であり、また、金属製品、輸送機械も移輸出と移輸入は拮抗しているが域外市場産業といえる。（図表1）

反対に飲食料品、石油・プラスチック製品、商

（単位：億円） 図表1 奈良県の産業別県際収支



（単位：億円） 図表2 奈良県の産業別県際収支と県内生産額の変化額（平成17年～23年）



資料：各年度奈良県産業連関表（奈良県統計課）

業や、対個人サービス業、対事業所サービス業等移輸入超過の産業、また、移輸入と移輸出ともに少ない、医療・介護関連や教育関連は、域内の需要に依拠する域内市場産業といえる。

この内、労働集約的産業であり、かつ域内市場産業である対個人サービス業と対事業所サービス業は、県内生産額が大きいものの、その県内自給率が低いため、県外からの財やサービスの調達、すなわち移輸入は双方で4,000億円規模に上り、約2,500億円のマネー流出である。

では、機械産業等で域外産業の移輸出収支の黒字が今後も続くのであろうか。

平成17年度から平成23年度に至る間の積数だけをみると、電子部品では生産額が減少し、同時に県際収支が移輸入超過に陥ることとなった。その他の製造工業製品でも生産額の減少とともに移輸出額も減少している。(図表2)

電気機械、輸送機械は堅調に伸び、県際収支をみても域外マネーの稼ぎ頭になっている。

また、医療・保健・社会保障・介護は、生産額が増加傾向にあるが移輸出・入に大きな変化は見られない。ただ、この分野は、社会保障費等政府からのマネー流入に支えられている分野である。

その他では、対事業所と対個人のサービス業では県内生産額の伸びにより移輸入超の状況が改善傾向にある。

このように産業の生産額が変化する理由は、国内外の需要変化やイノベーションの動向、各企業の立地計画、各地域の政策等によるだろう。

技術や生産要素の存在状況、国際競争力の変化による交易条件等が変化し、国全体でみた場合の比較優位構造も変化を遂げている。それは、電子部品や機械類の産業部門に如実に表れているとも言え、国際的な貿易の動向にも影響を受ける。

3. モノとカネの流れをみる産業連関表

(1) 産業連関表の構造

産業連関表は、国や都道府県などの一定地域内において一定期間(通常1年間)に行われた財・サービスの産業間取引を行・列で示した統計表で、原則として、5年に1度作成され、直近は平成23年(2011年)を対象年としたものである。

基本的には、「取引基本表」「投入係数表」「逆行列係数表」の3表から成り、取引基本表の行・列のタテ方向(列)では、表頭の各産業部門の費用構造(中間投入)と粗付加価値が示され、ヨコ方向(行)では、生産物の販路構成、つまり、どの産業部門にどれだけ販売され、最終の需要者に届けられたかを示す。

これらは生産者価格で示され、また、コストとも言える中間投入を含める点が、主に付加価値額を集計する県民経済計算(県内総生産)と異なっており、中間投入分の金額が膨らんで表示される。

また、構成比率(係数)でも示され、逆行列係数では、ある産業部門の需要の変化が他の部門に及ぼす生産波及効果を知ることでもできる。その他、雇用される労働力の推計にも利用できる。

(2) 産業連関表の活用

産業連関表が活用されるケースとしては、一般的に、公共投資による需要創出がどのように生産に波及するかといった測定がある。

しかし、その他においても利用価値が高く、近年の「地方創生」施策においても、基本ツールとして活用される。

ある産業の発展や衰退が県内経済に及ぼす波及効果の予測。さらに、産業構造の変化がもたらす県内経済への影響の測定や対策方法の準備などが例として挙げられよう。

また、県内における財やサービスの生産活動に

において、原材料の全てが県内で自給されるわけではなく、不足分は県外から移輸入することになるが、需要がありながらみすみすマネーの流出、付加価値の機会逸失となることから、どの部門で自給率を高めるべきかの判断材料ともなる。

その他、少子高齢化・人口減少がもたらす消費の減少、公共投資などの最終需要の変化が地域内で財やサービスの生産活動にどのような変化をもたらすかといった将来予測ツールの一つとなる。

（３）付加価値と県際収支

地域における主要産業の育成と振興を図っていくためには、生産を誘発する影響力係数と感応度係数、及び県外マネーを稼ぐ力である県際収支、そして、地域の所得の源泉である付加価値について、各産業の特性を把握する必要がある。

（４）影響力係数と感応度係数

【１】影響力係数

逆行列係数表において、その列部門（タテ）に対する最終需要 1 単位発生した場合において、各行部門（ヨコ）において直接間接に必要となる生産量を示す。

その合計（列和）は、その列部門に対する最終需要 1 単位によって全産業部門に引き起こされる生産の大きさを表し、産業全体の生産を誘発する影響度を示している。

この部門別の列和を列和全体の平均値で除した比率を影響力係数という。ある産業に対する需要が全産業に与える影響の度合いを示す係数であり、大きいほど他産業に対する影響力が大きく、1 より大きな部門は影響力が平均よりも大きいことを意味する。

【２】感応度係数

逆行列係数表の各行（ヨコ）は、表頭の列部門に対してそれぞれ 1 単位の最終需要があったとき

に、その行の産業部門から購入される財・サービスの量を表す。

その合計（行和）を行和全体の平均値で除した比率が感応度係数で、各列部門にそれぞれ 1 単位の最終需要があったときに、どの行部門において相対的に強い影響力を受けるかを表す。

つまり、全産業に対する新たな需要による特定の産業の感応度を示す係数で、大きいほど他産業による感応度が大きい。

（５）影響力係数・感応度係数でみた奈良県産業の４つの類型（図表 3 左）

奈良県内産業を、影響力係数と感応度係数それぞれの高低の組み合わせにより 4 つに類型化することで、特徴的なポイントをみとめる。

なお、逆行列係数の型には、県外からの移輸入を考慮しない閉鎖経済型と、投入係数と移輸入係数を使用して求めた開放的経済型があるが、一般的に分析計算においては実態に即した開放経済型が用いられることから、まず、開放経済型を元に分類する。

【１】影響力係数・感応度係数とも高い

一般的に基礎資材などの原材料製造業部門は、産業全体に対する影響力が強く、かつ、影響も受け易い分野である。

奈良県においても、パルプ・紙・木製品、プラスチック・ゴムといった比較的早期に勃興した製造業分野における両係数は 1 を超えており、非製造業でも商業、情報通信が高い。

【２】影響力係数が高く感応度係数は低い

一般的に最終財の製造業部門が多い。奈良県においては、飲食料品、繊維製品、業務用機械など最終財の多い分野も含まれるが、窯業・土石、化学製品等もこの分野に属している。

図表 3 影響力係数と感応度係数による類型

【 開放型 】						【 閉鎖型 】ご参考					
II 影響力係数高・感応度係数低			I 影響力係数高・感応度係数高			II 影響力係数高・感応度係数低			I 影響力係数高・感応度係数高		
	影響力	感応度		影響力	感応度		影響力	感応度		影響力	感応度
その他の製造工業製品	1.037	0.986	商業	1.012	1.623	金属製品	1.237	0.782	鉄鋼	1.541	2.417
分類不明	1.206	0.979	情報通信	1.069	1.214	飲食料品	1.058	0.731	非鉄金属	1.503	1.876
飲食料品	1.021	0.877	パルプ・紙・木製品	1.070	1.208	繊維製品	1.049	0.671	化学製品	1.046	1.459
窯業・土石製品	1.016	0.861	建設	1.008	1.184	電気機械	1.267	0.645	電子部品	1.222	1.358
事務用品	1.210	0.847	プラスチック・ゴム	1.001	1.006	はん用機械	1.130	0.591	パルプ・紙・木製品	1.067	1.291
その他非営利団体サービス	1.010	0.846				生産用機械	1.094	0.555	プラスチック・ゴム	1.093	1.163
化学製品	1.041	0.842				業務用機械	1.267	0.550	輸送機械	1.430	1.136
繊維製品	1.011	0.838				事務用品	1.419	0.482	石油・石炭製品	1.186	1.060
電子部品	1.000	0.835				情報・通信機器	1.225	0.459			
対個人サービス	1.001	0.834									
業務用機械	1.026	0.831									
鉱業	1.166	0.813									
III 影響力係数低・感応度係数低			IV 影響力係数低・感応度係数高			III 影響力係数低・感応度係数低			IV 影響力係数低・感応度係数高		
	影響力	感応度		影響力	感応度		影響力	感応度		影響力	感応度
水道	0.993	0.938	運輸・郵便	0.998	1.825	金融・保険	0.724	0.930	対事業所サービス	0.867	2.491
金属製品	0.936	0.924	対事業所サービス	0.960	1.595	その他の製造工業製品	0.987	0.814	商業	0.743	2.312
輸送機械	0.991	0.896	教育・研究	0.933	1.296	建設	0.985	0.782	運輸・郵便	0.887	2.013
農林水産業	0.966	0.895	電力・ガス・熱供給	0.969	1.255	農林水産業	0.857	0.741	情報通信	0.850	1.231
廃棄物処理	0.961	0.877	金融・保険	0.997	1.248	不動産	0.580	0.724	鉱業	0.995	1.137
生産用機械	0.964	0.831	不動産	0.940	1.098	窯業・土石製品	0.956	0.677	電力・ガス・熱供給	0.747	1.111
医療・福祉	0.965	0.829	公務	0.947	1.020	分類不明	0.918	0.670	教育・研究	0.641	1.074
電気機械	0.953	0.827				公務	0.644	0.590			
石油・石炭製品	0.871	0.811				水道	0.687	0.554			
はん用機械	0.941	0.809				廃棄物処理	0.704	0.500			
非鉄金属	0.908	0.802				その他非営利団体サービス	0.762	0.487			
鉄鋼	0.908	0.800				対個人サービス	0.832	0.478			
情報・通信機器	0.995	0.798				医療・福祉	0.802	0.458			

平成 23 年度奈良県産業連関表逆行列係数開放型より加工

平成 23 年度奈良県産業連関表逆行列係数閉鎖型より加工

【 3 】 影響力係数も感応度係数も低い

一般的に影響力も感応度も低い、農林業などの独立型の産業部門がこの分野に属しているが、奈良県においては、輸送機械、電気機械、はん用機械といった機械産業、また、金属関連産業など本来は関連産業のすそ野の広い産業も属している。

【 4 】 影響力係数が低く感応度係数は高い

産業全体に対する影響力は低い、感応度は高い分野である。非製造業に多く、運輸・郵便、対事業所サービス、教育・研究など各産業に対するサービスの提供部門が多くなっている。

(6) 閉鎖型逆行列係数で見た場合の影響度・感応度と付加価値

【 1 】 県内産業への影響力

次に、県外からの移輸入を考慮しない、すべて県内自給可と仮定する閉鎖経済型の逆行列係数で奈良県産業を見ると別の姿が表れる。(図表 3 右)

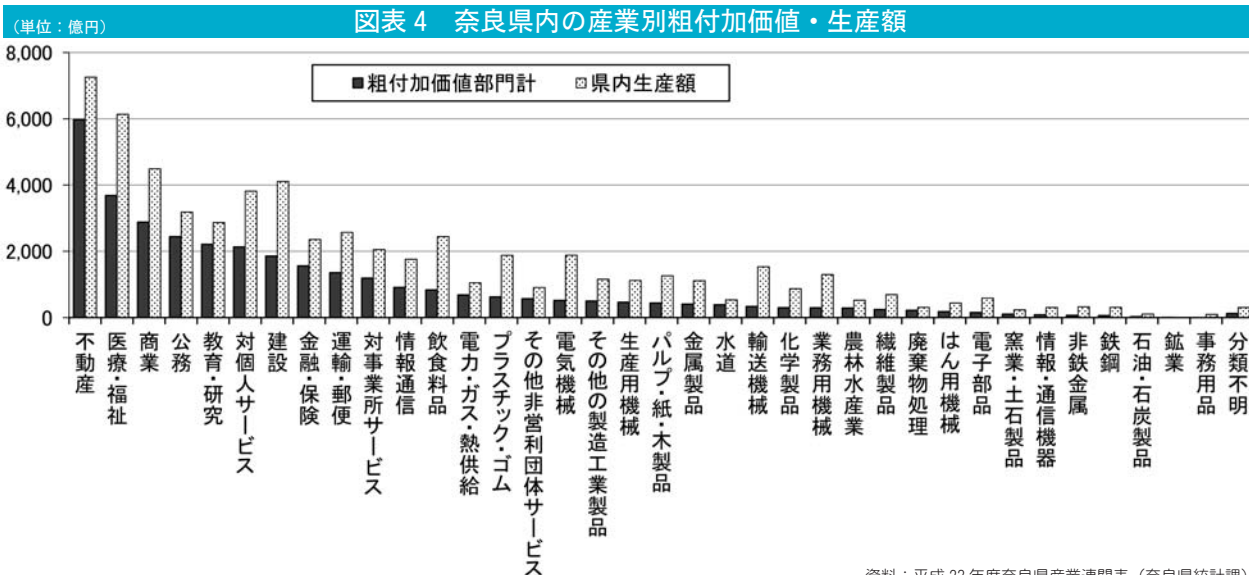
奈良県においては、鉄鋼や非鉄金属、金属製品等の金属関連分野、電気機械等の機械分野の影響力係数の値が高くなっており、これらはいずれも奈良県の中心的製造業であり、産業としてもその生産額構成比は大きい。

全国規模でみると、一般的には影響力係数は中間投入率が高い製造業で高く、逆に中間投入率が低く中間需要率の高いサービス産業等の非製造業では影響力係数は低く、感応度係数が高くなる。

奈良県の主要産業である機械関連や金属関連の産業部門は、下請け企業・連携企業等が県内にあれば、影響力係数と感応度係数が高い。

そのため、部品やコンポーネントといった部材の自給率を高めることや、生産に関連したサービスの自給率を高めることで、地域内での生産波及を強めていく必要がある。

また、県際収支においても地域外からマネーを獲得する中心的な産業部門でもあることから、影響力係数が高いということは、獲得したマネーの



地域内循環の中心的な位置づけともなり得る。

【2】所得の源泉となる粗付加価値（図表 4）

また、生産がどれだけの粗付加価値を生んでいられるかも重要であるが、機械関連及び金属関連産業の粗付加価値率は非製造業より小さい。つまり、生産拠点には生産ラインのみが設置され、研究開発や財務、また、最先端新製品の量産体制をスタートさせるマザー工場としての機能等、価値を生み出す源泉である付随機能が薄いといえる。

また、県外資本による工場進出が中心となっている歴史からして、研究開発や試作、生産ラインの新規構築等に関連した中小企業群、つまりサポートインダストリーの構成も薄い。

そのため、新興工業国の台頭や国際的な需要変動による価格競争から大きなショックを受けやすく、産学官金で構成するコンソーシアムの設置、パートナー企業との連携促進、事業戦略の立案・研究開発・販路開拓支援等による振興施策が急務となっている。

4. 競争力の源泉となる奈良県の産業集積

(1) 地域の産業集積と特化係数（図表 5）

一つの産業が、都道府県あるいは地域において特にその構成比率が全国平均と比較して高い度合いを測る計数として「特化係数」（特化係数＝地域の構成比÷全国の構成比）がある。

これは、豊富な原材料や労働力、輸送の高利便性、大規模市場への近接、用地確保の容易性等々、そのエリアの何らかの優位性に基づいて産業集積が進んだものである。また、政策的な工場再配置により立地が進むケースもある。

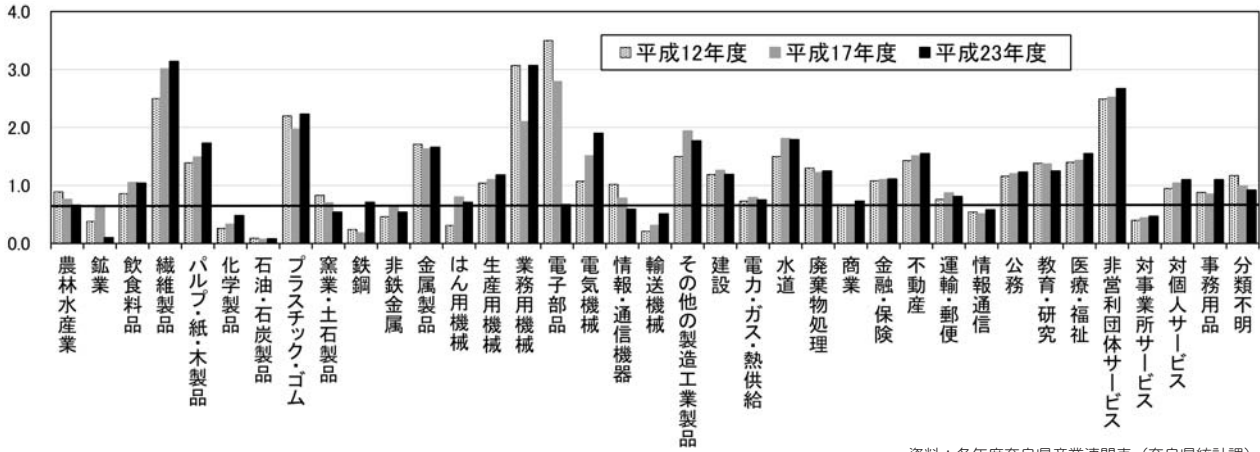
奈良の特化度については、繊維産業、プラスチック・ゴム、また、電子部品は急速に落ち込んだものの、機械類の製造業やそれと関連性の高い金属製品の製造業は依然として高い存在感がある。

非製造業においては、教育・研究、医療・福祉、非営利団体サービスなどの特化係数が高く、また、近年は対個人サービスの特化係数が高まっている。

(2) 特化係数を高め競争優位を

特化係数は、ある産業部門の産出額などの地域における構成比と、全国におけるその産業の構成

図表5 奈良県内生産額の特化係数（37部門）



資料：各年度奈良県産業連関表（奈良県統計課）

比との比率を示し、1を上回るほどその産業の集積度が高いことを表す。

地域における産業集積発達の経緯には、大きく分けて5つの類型がある。

- ①自然環境・資源に恵まれた地域に立地・集積
（素材型製造業、観光業等）
 - ②一定の人口や事業所等の基盤集積により需要密度が高まることにより、それを前提とした立地・集積
（対事業所サービス業、対個人サービス業等）
 - ③大企業の生産拠点を中心に、下請企業群が多数立地することによる集積
（機械製造業等）
 - ④空港、港湾、高速道路網等のアクセスのよい地域への立地・集積
（石油化学工業、造船業、卸・小売業等）
 - ⑤国や地方政府の企業誘致政策等により、人為的に集積
（工業団地内の多くの製造業、サービス業等）
- すなわち、資源が存在する、需要密度が高い（多くの需要が見込まれる）、移動コストが安い（アクセスが良い）等の優位性をもたらす源泉が存在し、さらに、集積により近隣との相互関係が

強まることで活動が効率化する。そのため、特化係数が高いことは、他地域に比して競争優位性を持つこととなる。

また、現状では特化係数の高い産業部門が見つからない場合でも、地域において、優位性の源泉を見出すことや磨き上げることにより、産業の育成や誘致を進め集積化することで、優位性・競争力のある産業集積の構築を図る必要がある。

（3）奈良県内各地域の産業集積（図表6）

奈良県内における地域の主要産業の分布を概観し、域外市場産業の立地、及び域内市場産業の立地と市場形成について状況を見てみる。

まず、奈良県下各エリアの主要産業として、「平成25年度奈良県市町村民経済計算」から県内で特化係数の高い産業を抽出すると次のようになる。

■奈良地域

金融・保険業、情報通信業、サービス業

■大和郡山市

製造業、運輸業

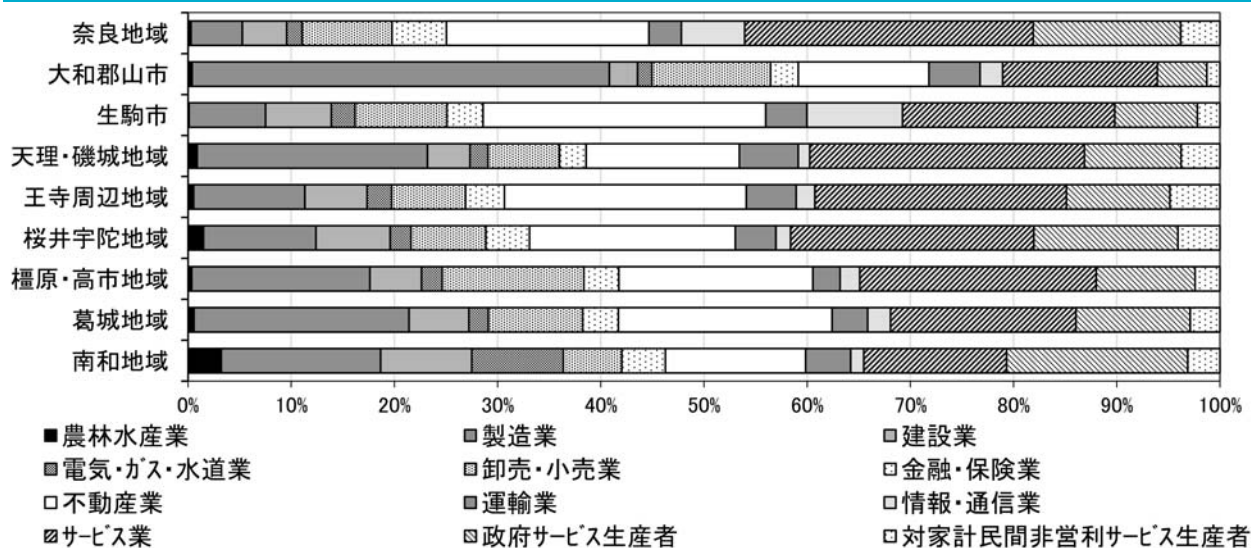
■生駒市

情報通信業、建設業、不動産業

■天理・磯城地域

鉱業、製造業、運輸業、農林水産業、対家計民間

図表6 県内総生産の地域別構成比（平成25年）



平成25年度奈良県市町村村民経済計算推計結果（奈良県統計課）

非営利サービス（宗教他）

■王寺周辺地域

建設業、対家計民間非営利サービス（私立学校他）、
運輸業、不動産業

■桜井宇陀地域

農林水産業、建設業、政府サービス生産者

■橿原・高市地域

卸売・小売業、製造業

■葛城地域

鉱業、製造業、建設業

■地区区分（生駒市、大和郡山市は独立）

奈良地域	奈良市、山添村
天理・磯城地域	天理市、川西町、三宅町、田原本町
王寺周辺地域	平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町
桜井宇陀地域	桜井市、宇陀市、曾爾村、御杖村
橿原・高市地域	橿原市、高取町、明日香村
葛城地域	大和高田市、御所市、香芝市、葛城市、広陵町
南和地域	五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

■南和地域

農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業、政府サービス生産者、建設業

奈良地域は、県庁所在地でもあることから産業の諸機能が集まり、特に、非製造業の集積がみられる。金融・保険、サービス業など域内市場型産業が主で、労働投入量（雇用）や粗付加価値が大きいものの、移輸入への依存も大きく、県内他産業へ及ぼす生産波及は小さい。

また、奈良地域、生駒市、王寺周辺地域、葛城地域、橿原・高市地域は大阪へのアクセスが良いことから、県外就業人口率の高い地域であり、県外からの持ち帰り所得も大きいことから、特化係数には表れないが、商業、対個人サービス業、医療・福祉等の域内市場の発展が見られている。

大和郡山市、天理・磯城地域は西名阪自動車道が通りアクセス性が良いことから主に製造業、運輸業の特化係数が高く、奈良地域の南部と合わせて位置的にも産出額的にも県内製造業の中心である。

早くから県外から大規模生産拠点の進出が見ら

れ、政策的な工場用地整備もあって集積が進んだ。

製品も、他の産業に部材を供給する中間財的な製品、また、消費者や最終需要家に向けた最終製品など多様である。

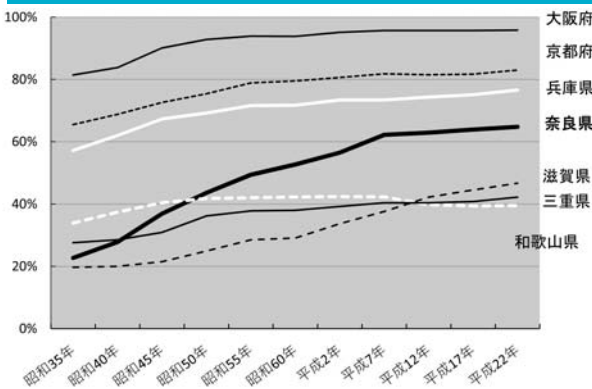
業務用機械、化学製品、また、近年は特化係数を落とした電子部品など、影響度係数が高く感応度係数も比較的高い製品に加え、電気機械、はん用機械、生産用機械、金属製品など影響度係数が高くなる可能性の有る製品の製造業が集積する。

これらの産業部門は、県際収支の移輸出超過額も大きいものが多く、地域外からの資金獲得の中心であると言える。今後、技術力の高い中小企業群であるサポーターイングインダストリーの形成を促進し、自給率を高めることにより、影響度係数と感応度係数も高まり、地域外からの資金獲得とともに地域内での資金循環の中心としての機能の高まりも期待される。

葛城地域には古くから繊維産業が根付き、また、第二次大戦後まもなくプラスチック産業が始まり、これらの特化係数が高い。

どちらも、近年は、他府県での廃業や海外展開などが相次いでいることから特化係数は高まる傾向にある。ただ、アジア地域との競争激化で生産額や付加価値は低下傾向にある。

図表 7 近畿の人口集中地区 (DID) 人口比率



資料：各年国勢調査結果（総務省）

南和地域、桜井宇陀地域は、中山間地や山間地に位置し、農林業の特化係数の高い地域である。また、建設業や政府サービス生産者の特化係数が高く、公共依存度が高くなっている。少子高齢化、人口流出により過疎化も進み、6次産業化による農林業の高付加価値化、観光や医療・福祉といった地域内市場産業の振興が急務となっている。

5. 少子高齢化急進時代に向けて

(1) 外部資金が波及する域内産業

域内産業は、域外産業がもたらす資金による需要への依存が大きい。つまり、外部からの資金流入が必要で、移輸出超過の大きい産業の立地が進んだ場合などに発展する。その他、県内産業に関連せず、奈良県のように県外就業率が高く県外からの持ち帰り所得が大きいような場合や、利子・配当等の財産所得なども外部資金流入である。

その他、社会保障費、地方交付金等の国からの外部資金移転がある。これによる資金の流入超過は、都市部の支出した税・社会保険費が地方に還流することを示すといえ、少子化・人口減少により、現在の状況はいずれ持ちこたえられなくなる。

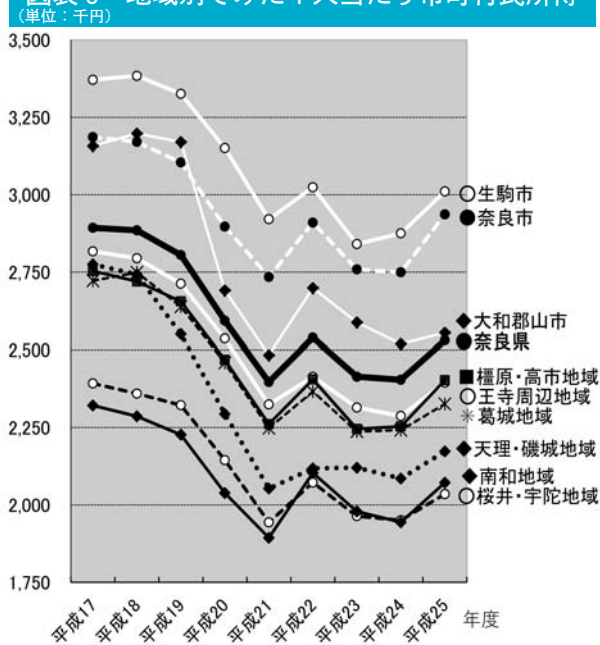
(2) 地域人口・所得に規定される非製造業

昭和30年代以降の高度成長期、政策的に工場立地促進が図られたことで、都市部と農村部の特質が不明瞭になったことから、統計の政策面での利用に不便が生じてきた。

そこで、昭和35年国勢調査の際に、この「都市的地域」の特質を明らかにする新しい手法として、人口の集中度合いを表すDID（人口集中地区）を設定し、都市的地域と農村的地域の区分けや、狭義の都市としての市街地の規模を示す指標として使用されるようになった。（図表7）

奈良県の場合、そのDID内の人口比率の高ま

図表8 地域別でみた1人当たり市町村民所得



山村部の急速な過疎化を進めることとなった。

産業的には、農村・山村部の主要産業であり、域外資金の獲得源である農業や林業の衰退が進む中で、他の産業として、域内市場に依拠する商業や対個人サービス業、医療・福祉、また、公共投資に依存する、道路・トンネル建設や災害復旧などの土木建設業がある。

しかし、域内市場産業である商業や対個人サービス業、医療・福祉は需要密度に規定される。つまり、域内市場においては、人口が多いほど規模の経済が働き、効率化・高付加価値化が進むことから、人口の都市部集中が進む中では、農村・山村部に対する競争力は圧倒的である。

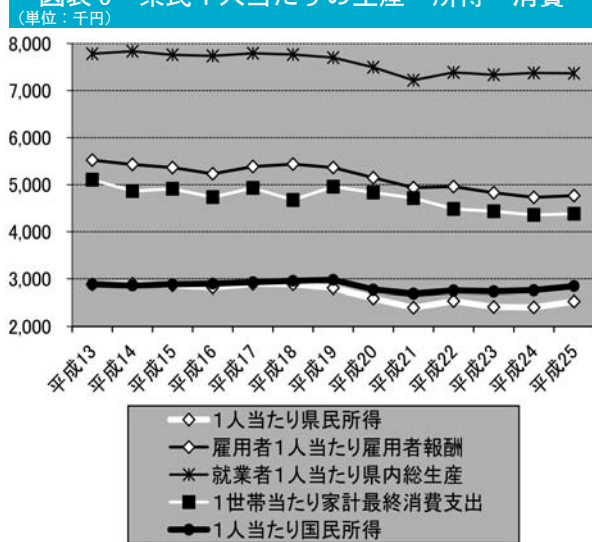
地域別にみた1人当たり市町村民所得（図表8）においても、産業が発展する他、主として大阪からの持ち帰り所得が大きい生駒市、奈良市が奈良県平均を大きく上回り、一方の農村・山村部の多い南和地域、桜井・宇陀地域の所得は大きく下回っている。

また、製造業が活発な大和郡山市、天理・磯城地域では、国際的な産業競争力の変化の影響を受けて電子部品や機械分野の産業の一部が不振なことから、平成17年頃から、1人当たり市町村民所得が大きく低下していることもここで注目される。

次に奈良県全体で見ると（図表9）、いわゆる「団塊の世代」が60歳を迎え退職者が始まった平成14年（2002年）以降、徐々にではあるが1人当たり生産・所得・消費に低迷傾向がうかがえる。かつての「2002年問題」「2007年問題」である。

雇用継続制度等もあって「団塊の世代」が一気に退職することはないが、徐々に着実に、そして結果的には大幅な労働力の減少がすでに始まっていると考えられる。

図表9 県民1人当たりの生産・所得・消費



りが急速に進み、京・阪・神大都市部に次いで人口集中が見られている。

経済発展とともに、奈良県への人口流入が急速に進んだことが大きな要因であるが、都市部の充実とともに農村・山村部からの移動も多く、農村・

(3) 人口の偏在と地域経済

生産に必要とされる従業者雇用者数は労働集約的な産業で多くなるが、農林水産業は圧倒的に多く、また、続いて第3次産業となり、中でも商業、サービス業はかなり多い。

これが農業や第3次産業の低効率・高コスト体質の一因でもあるが、経済合理性の観点だけでは結局、雇用を減らし労働生産性を高める手法や不採算部門の廃止等に結び付くだけで、農村部の衰退、過疎化の要因でもある。

本来、農業は都市部の市場を対象とした域外市場産業であり、域外マネーを呼び込む力を持つ。そのため、農村地域、中山間地域においては農業経営の近代化による所得の向上が急務となっており、農業生産法人等による集約化等が避けて通れないと考えられる。

しかし、高原や山間部において農業を行う中山間地域においては、一般的に考えられている大規模化による合理化は不可能とも言え、農業の高付加価値化を図っていかなければならない。

つまり、農業生産法人等の設立は、単に集約化するなわち規模の経済による効率化を追求のものではなく、新品種の開発、地域ブランド食材の開発による高付加価値化、また、家業ではなく事業として成り立たせるためのマーケティングや財務管理、生産管理、経営計画の策定等を行うものである。

さらに、新しい付加価値を持たせる6次産業化にも期待される。

また、この分野では家族単位によるベンチャー起業も可能と言える。そのためには、農業を取り巻く規制の緩和・撤廃、さらに金融支援とともに、経営感覚の醸成が急務である。

その他、域外からの交流人口を増やす観光業にも期待がかかる。産業集積形成の要因の1つとし

て、前出のように農村・山村部には「自然環境・資源に恵まれた地域に立地・集積」があり、地域が元々持っている魅力を発見し磨き上げることで、近年増加しているグリーンツーリズムや古民家宿泊指向の旅行者、紀伊半島の世界遺産を巡る旅行者の取り込みを図ることができる。ここでも重要なことは、地域としての競争力、つまり、住民が結束した集団力であるといえる。

さらに、高齢化進展のなかで、医療・保健・社会保障・介護の分野にも可能性がある。商業や種々のサービス業も、ネットやICT（情報通信技術）の活用、配送サービス等の活用で幅が広がる。

確かに、非製造業は需要密度が必要であり地域人口・所得に規定され、十分な所得に結び付くには時間がかかるかもしれない。ならば、「兼業すればよいだけである」。仕事のバリエーションがあれば、「所得が低いなりの楽しい生き方があるのでは」とは山村に生きる人の言葉である。

(山城 満)

【参考文献】

- 「2015年版 関西経済白書」 (一財) アジア太平洋研究所
- 「2016年版 関西経済白書」 (一財) アジア太平洋研究所
- 「地域経済分析の考え方とポイント」 経済産業省
- 「平成23年 奈良県産業連関表」 奈良県
- 「平成25年奈良県市町村民経済計算」 奈良県
- 「平成23年 富山県産業連関表」 富山県